

「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく 遠賀川の減災に係る取組方針(案)

～遠賀川流域が一丸となった防災・減災対策の推進～

平成28年8月

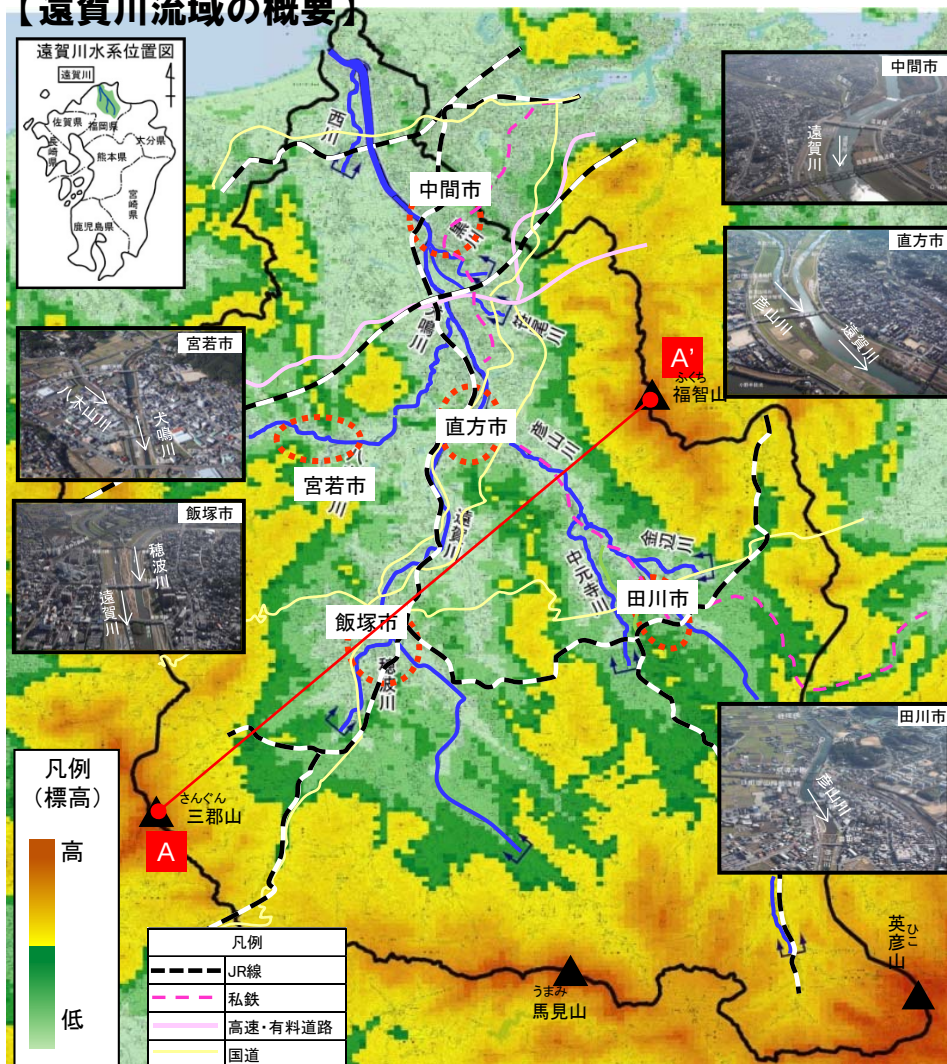
遠賀川水防災意識社会構築推進協議会

北九州市・直方市・飯塚市・田川市・中間市・宮若市・嘉麻市
芦屋町・水巻町・岡垣町・遠賀町・小竹町・鞍手町・桂川町
香春町・添田町・糸田町・川崎町・大任町・福智町・赤村
福岡県・気象庁 福岡管区気象台・国土交通省 遠賀川河川事務所

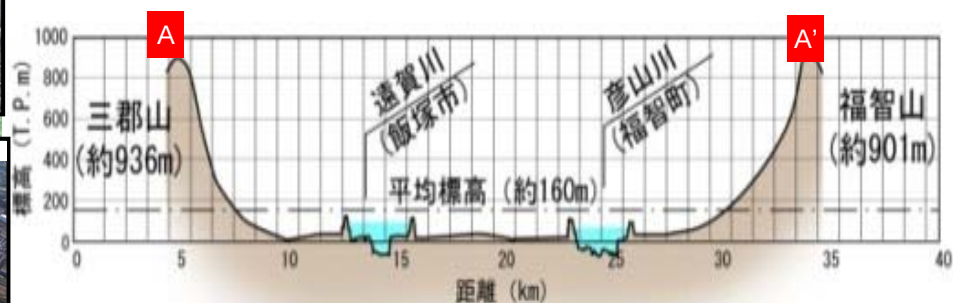
1. 遠賀川の概要

- 遠賀川流域は、三方を福智山、英彦山、三郡山などの山々に囲まれた**鍋底状の地形**
- 遠賀川流域の市町村は**7市14町1村**（22市町村）
- 河川の氾濫域には、JR筑豊本線など**8本の鉄道**や、国道200号など**8本の国道**が存在
- 国管理区間の堤防は、その**約7割が兼用道路**

【遠賀川流域の概要】



【山々に囲まれた鍋底状の地形】



【平常時の堤防兼用状況】



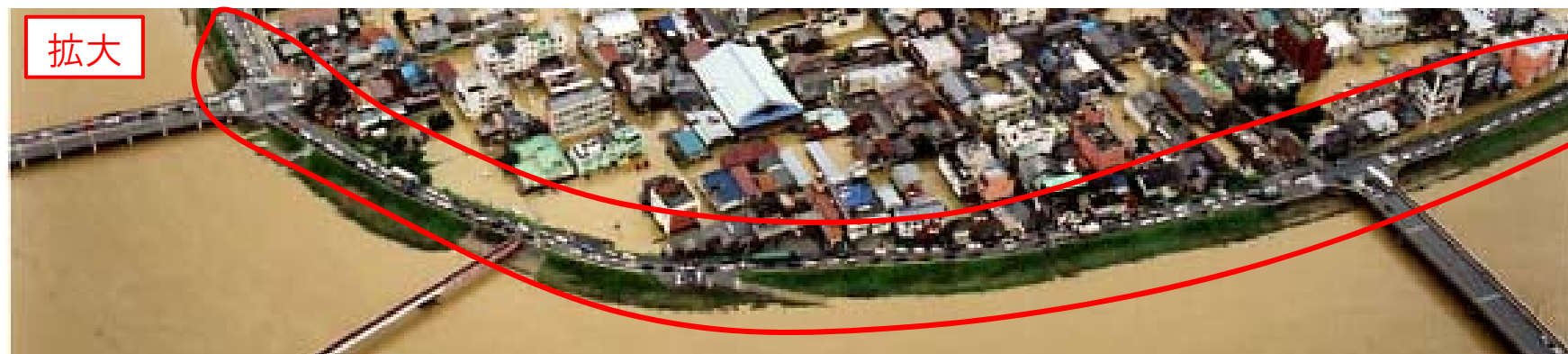
2. 遠賀川の主な課題

- 遠賀川水系の国管理区間の堤防のほとんどが兼用道路として利用され、流域内の重要な交通ネットワークの一部を担っている。万が一、堤防が決壊すれば、交通が分断され、緊急車両の通行や支援物資の供給に支障が生じるおそれがある。【兼用道路率：7割程度】

＜洪水時における堤防天端での渋滞状況＞

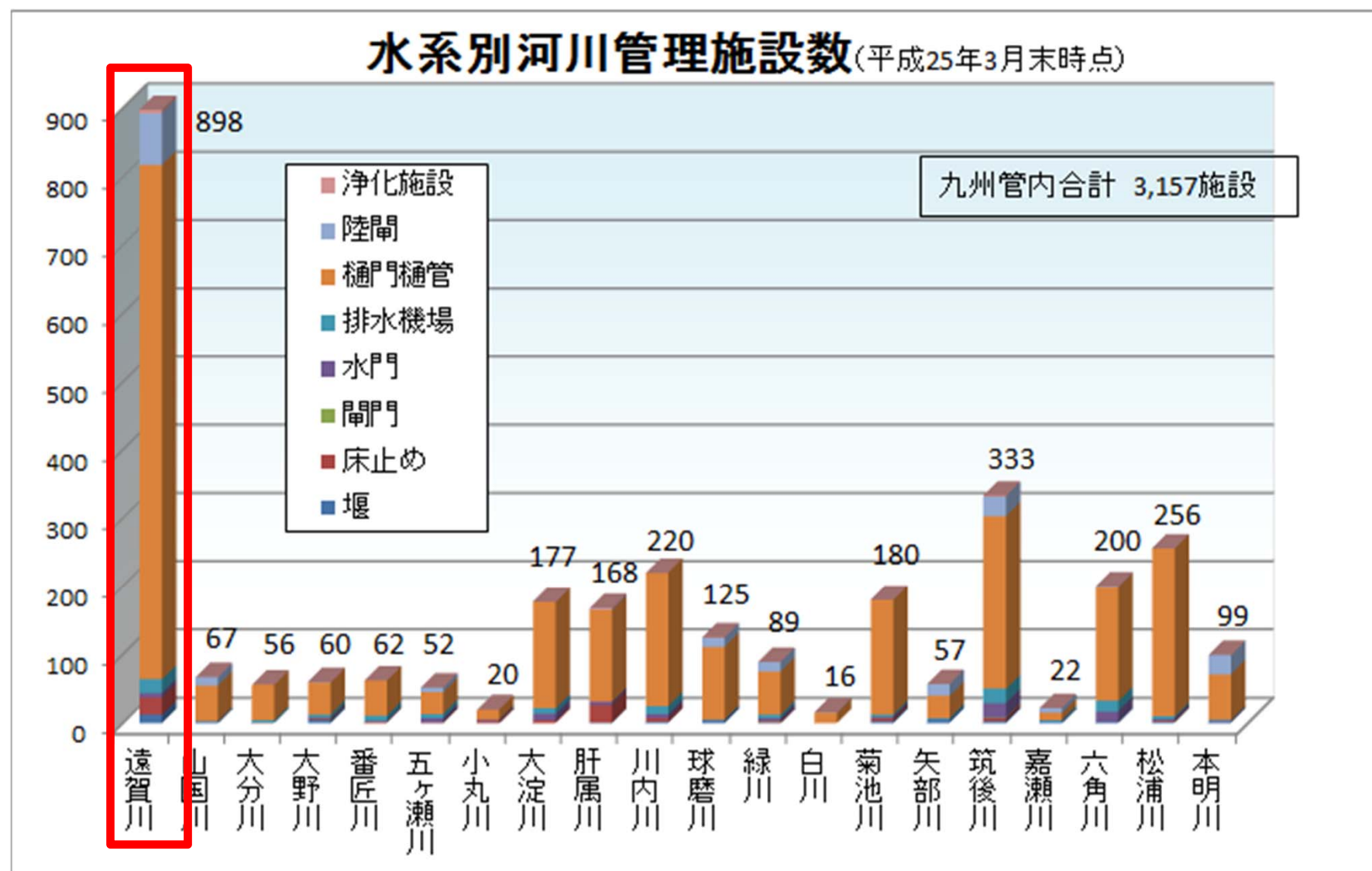


↓ 両車線で車両が渋滞し、災害支援や復旧作業に支障が出る



2. 遠賀川の主な課題

- 遠賀川水系の国管理区間には、**約900**にのぼる水門、樋門、排水ポンプ場等の河川管理施設が存在する。施設の数が多ければ、その分、**潜在的な災害発生リスク**を有している。



2. 遠賀川の主な課題

■ 堤防決壊による氾濫は昭和28年6月洪水以降、60年以上の長年にわたり経験しておらず、**大規模な水害の記憶は風化**しつつあり、防災意識の低下によって、避難の遅れ等につながるおそれがある。

【昭和28年6月洪水の浸水状況】



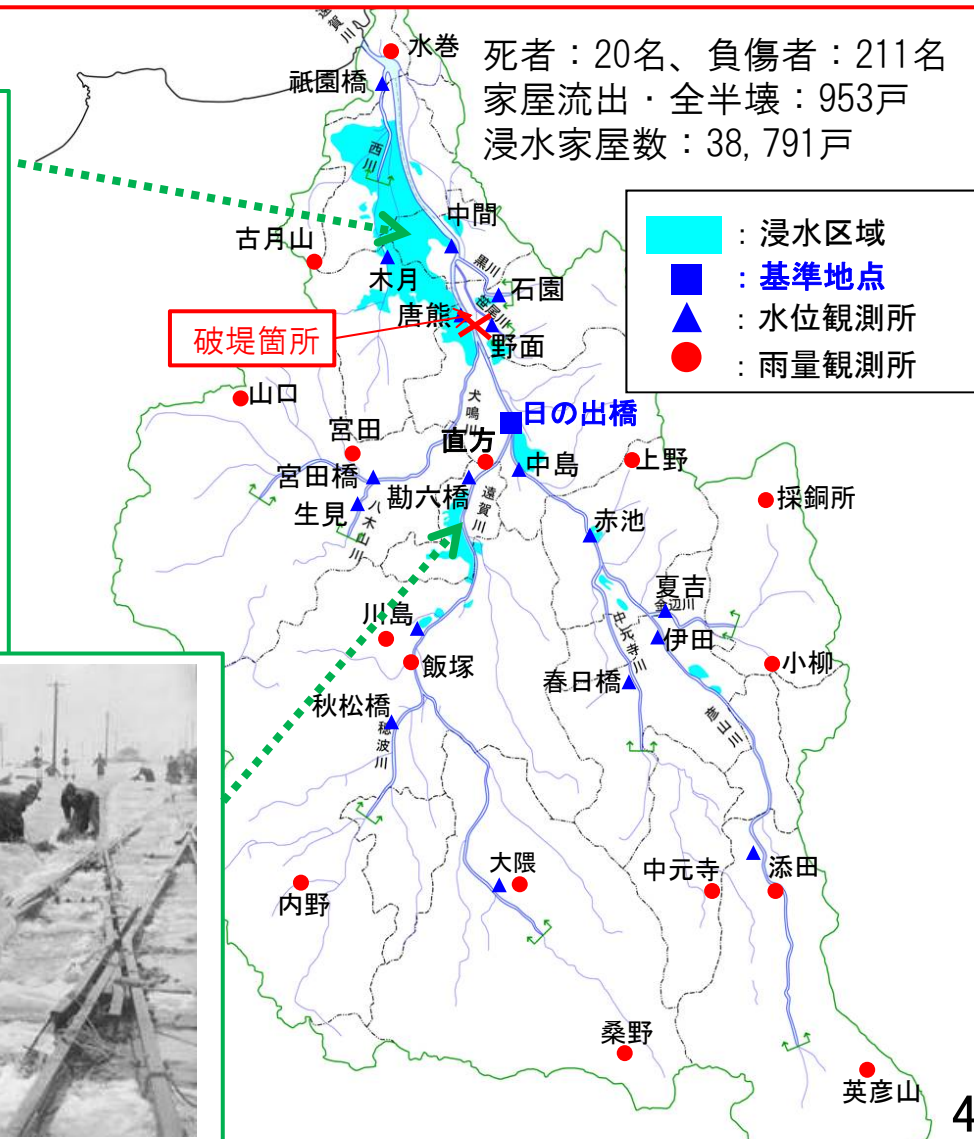
破堤氾濫による浸水状況



植木破堤に伴う避難状況（鞍手駅周辺）

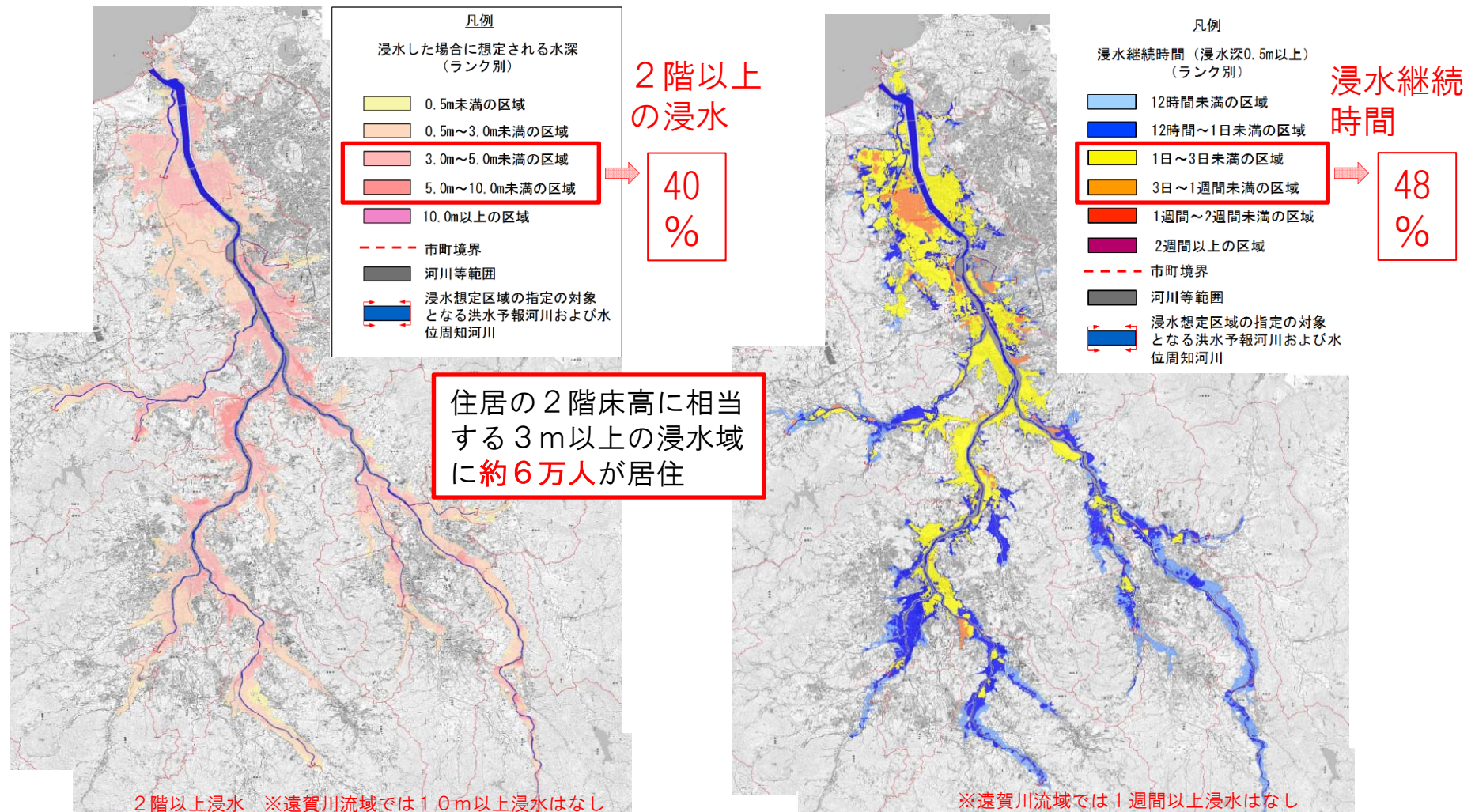


直方市街部



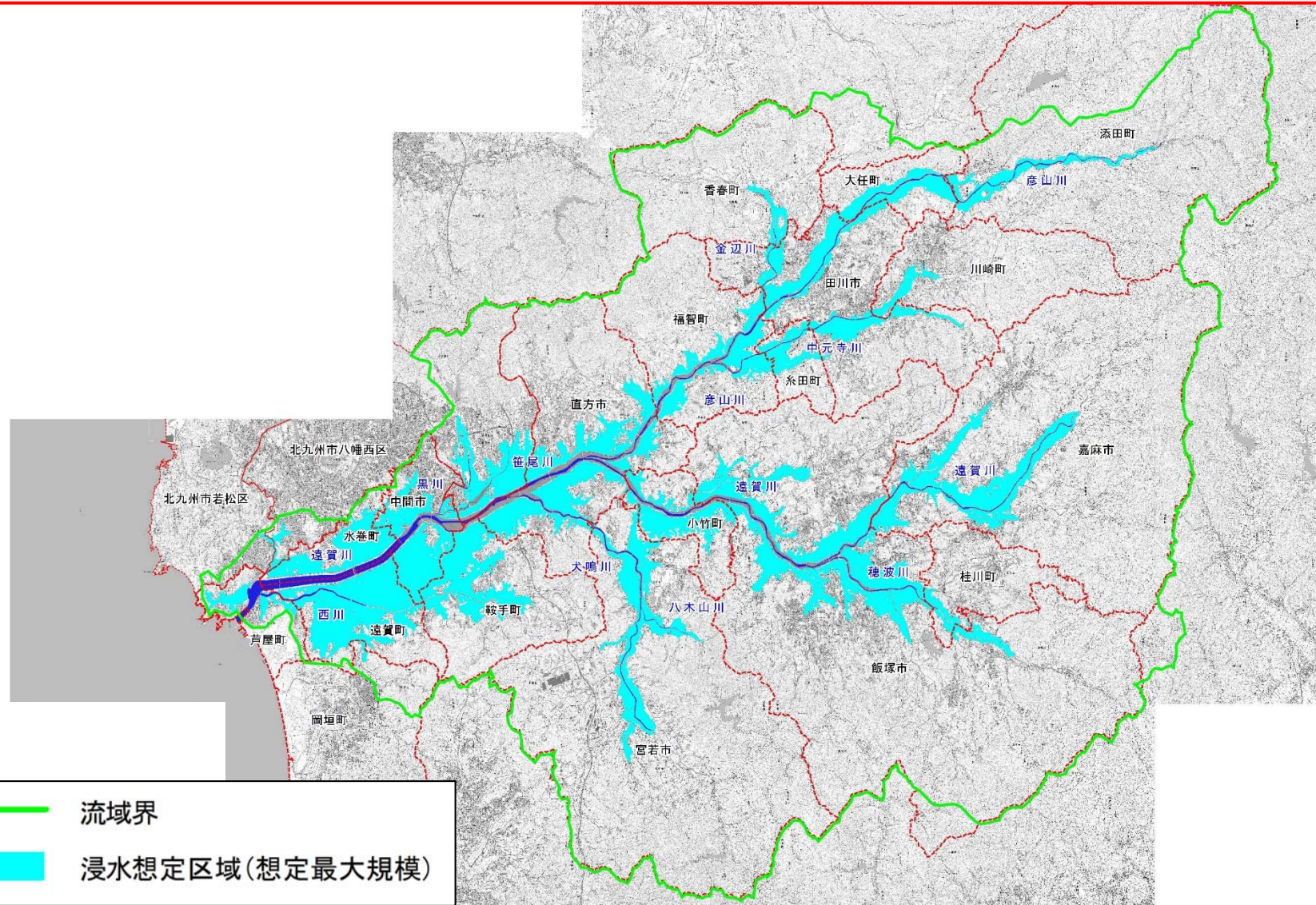
2. 遠賀川の主な課題

- 遠賀川流域は鍋底状の地形を呈する低平地であることから、洪水氾濫が生じた場合には、**浸水深が大きく、浸水継続時間が長期**におよび、避難が遅れた場合、多数の孤立者が発生するなど人的被害、社会経済的被害のリスクは非常に高い。



2. 遠賀川の主な課題

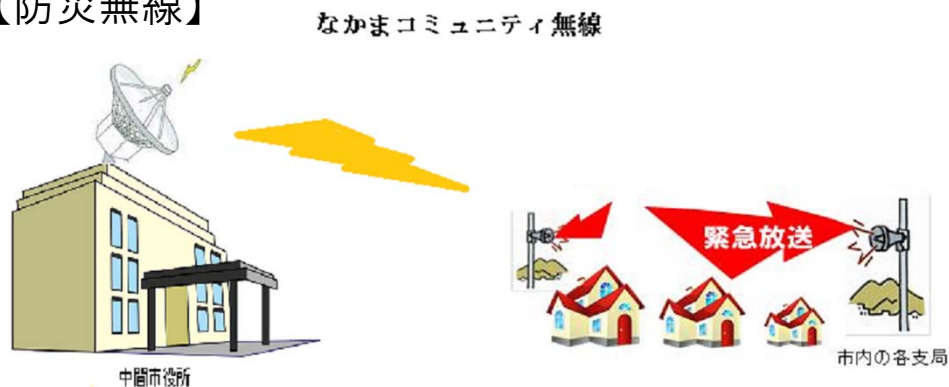
- 遠賀川流域には22の市町村が存在し、地形的な要件から一つの氾濫域に複数の市町村の行政界が存在しているところが多い。このため、単独の市町村だけで住民の適切な避難を行うことは、容易ではない。



2. 遠賀川の主な課題

- 住民等の避難に資する情報として、防災無線、インターネット、地上デジタルテレビ放送等を用いて提供しているが、必ずしもすべての住民へは届いていない、分かりにくい、切迫感が十分に伝わっていないことが考えられ、住民の避難の遅れ等につながるおそれがある。

【防災無線】

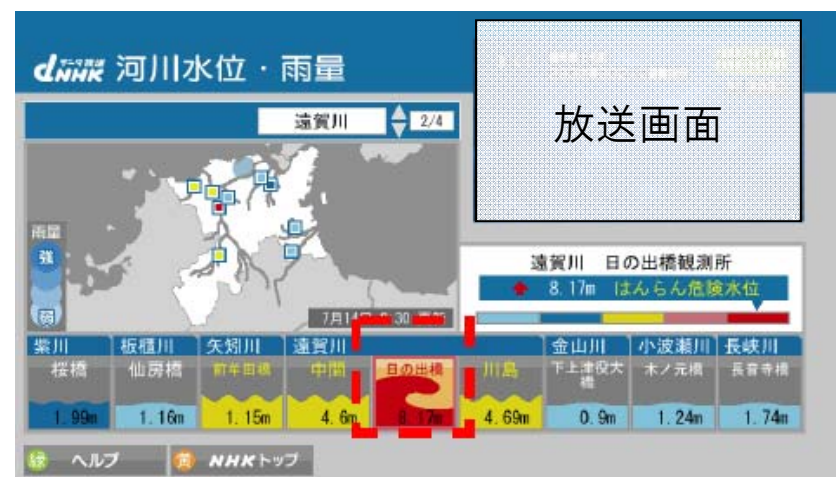


出典) 中間市役所HPより

【防災メール】福岡県「防災メール・まもるくん」



【地上デジタルテレビ放送】



【インターネット】川の防災情報



3. 減災のための目標

■遠賀川の減災のための目標

これまでに経験したことのない大規模な洪水の発生に備え、関係機関が連携してソフト対策とハード対策を一体的かつ計画的に推進し、自助、共助、公助のバランスのとれた防災・減災社会の構築を図り、人命を守り、社会経済的被害の最小化につなげることを目標とする。

■上記目標達成に向けた3本柱の取組

上記の目標を達成するために、洪水を河川内で安全に流す等のハード対策の推進に加え、遠賀川流域が一丸となった水防災・減災対策として、以下の三本柱の取組を推進する。

- ① 遠賀川水防災学習の普及による水防災文化の醸成
- ② 関係機関の連携による避難、水防、復旧体制の強化
- ③ 避難行動につながる確実かつ住民目線のわかりやすい情報の提供

4. 実施する取組

1) ハード対策の主な取組

- 洪水を河川内で安全に流す対策
- 危機管理型ハード対策
- 円滑な避難、的確な水防、迅速な復旧に資する整備
- 大規模洪水時の施設機能の確保

2) ソフト対策の主な取組

①遠賀川水防災学習の普及による防災文化の醸成

■水防災教育の普及・充実、防災知識の普及

- ・水防災学習を担う人材の育成のための講習会等を実施
- ・小・中学校における水防災教育の促進
- ・地域における水防災学習会等の実施促進
- ・住民団体と連携した防災意識の啓発、防災知識の普及

②関係機関の連携による避難、水防、復旧体制の強化

■大規模な洪水の発生を想定した安全な避難場所等の確保

- ・想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定を前提として、避難場所、避難経路等の避難計画を検討し体制を整備
- ・広域避難を視野に入れた市町村間の連携に関する方策を検討し体制を整備

■避難に着目したタイムライン（行動計画）の確立

- ・実洪水を踏まえたタイムラインの検証と必要な見直し
- ・首長等が参加したタイムラインに基づく実践的な訓練（ホットライン訓練）の実施

■効率的かつ的確な水防活動や施設操作の実施

- ・水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施
- ・氾濫リスクの高い箇所の水防団等との合同現地確認の実施
- ・効率的かつ的確な水防に資する情報の充実に向けた検討
- ・水防工法等に関する訓練や学習会等の計画的な実施
- ・樋門等の操作情報のリアルタイムでの共有

■氾濫水の早期排水や迅速な復旧のための備え

- ・氾濫水を迅速に排水するための緊急排水計画の検討、策定
- ・堤防決壊時の応急復旧の図上訓練の実施（交通切り替えを含む）

③避難行動につながる確実かつ住民目線のわかりやすい情報の提供

■水害リスク情報の周知

- ・想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定公表
- ・想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定の時系列情報の公表
- ・想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定を前提とした避難行動に直結するわかりやすいハザードマップの作成、公表
- ・洪水ハザードマップの理解促進のための学習会等の実施
- ・想定浸水深や避難場所の位置を街中に表示する「まるとまちごとハザードマップ」の整備
- ・洪水ハザードマップを活用した自主防災組織等による避難訓練の実施

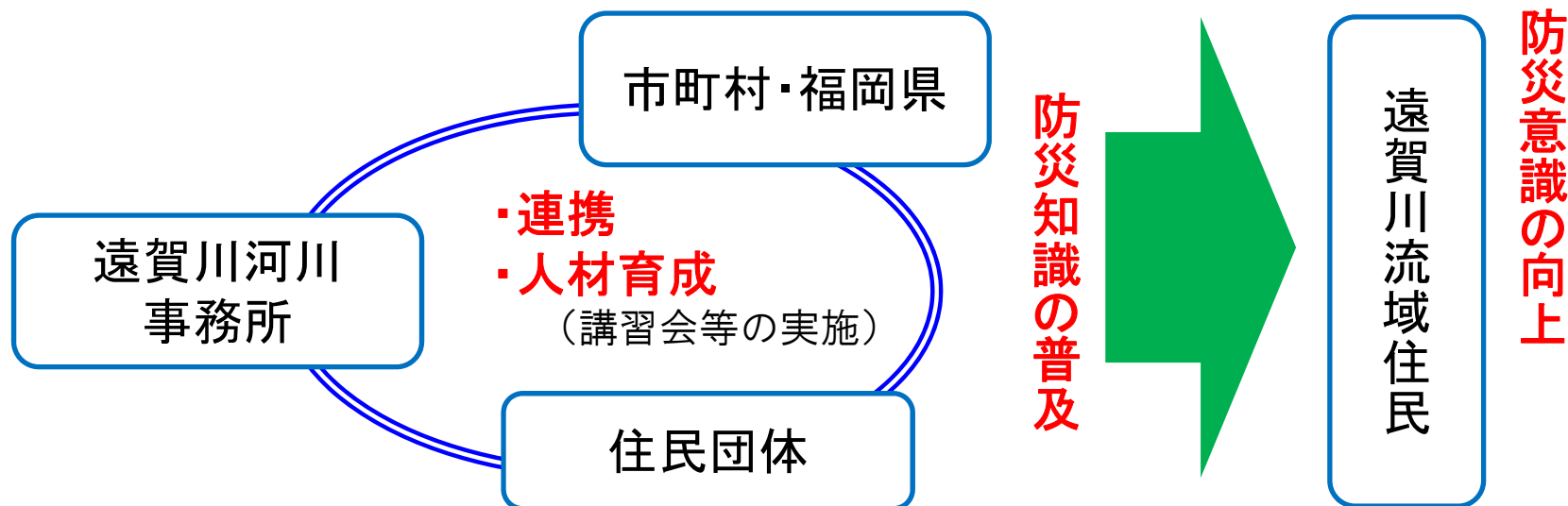
■避難に資するリアルタイム情報の提供

- ・切迫性が伝わる情報内容、提供方法の検討、必要な見直し
- ・多様な情報提供媒体（SNS、防災無線等）を活用した、幅広い年代の方々へわかりやすい情報の発信
- ・報道機関等を通じて視覚的に切迫感が伝わる河川カメラ映像等の情報提供の推進

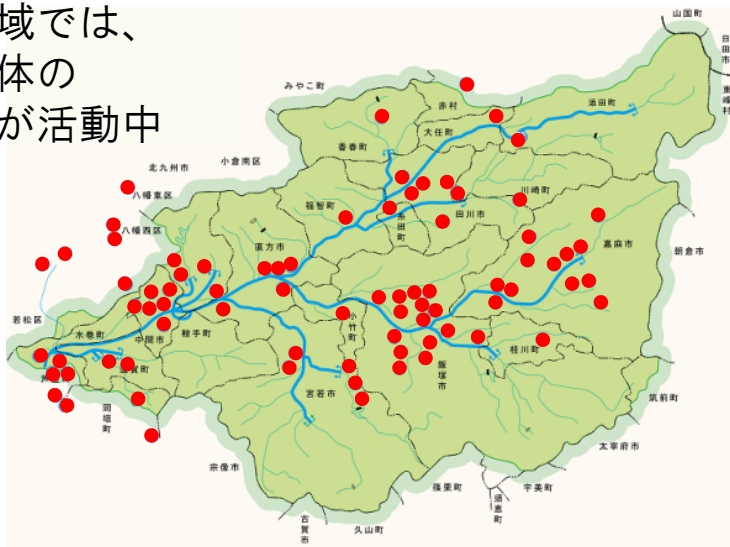
5. 主な取組内容

①遠賀川水防災学習の普及による水防災文化の醸成

■防災知識の普及を担う人材育成と住民団体と連携したしくみを構築し推進



遠賀川流域では、
約80団体の
住民団体が活動中

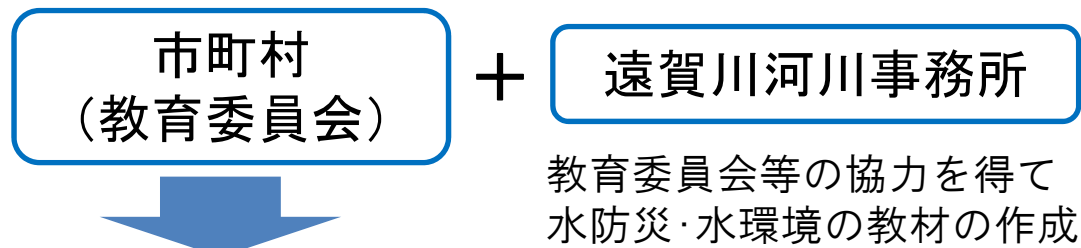


住民団体と連携したマイハザードマップの作成支援（直方市）

5. 主な取組内容

①遠賀川水防災学習の普及による水防災文化の醸成

■小・中学校における水防災教育の促進



【教師用解説書付き教材】

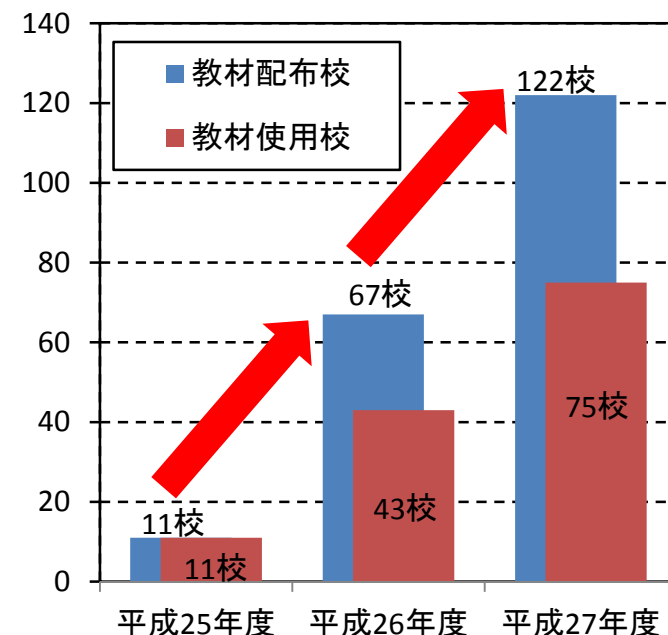


平成25年度から小学校で試行授業を開始。
今後は中学校も視野に入れ普及を図る。

小学校

中学校

【教材の使用状況】

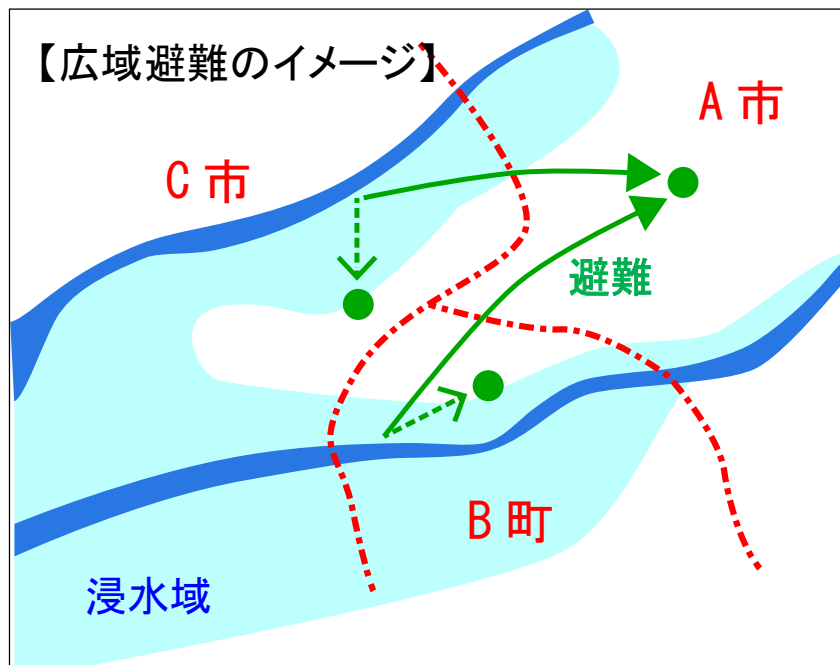


授業の様子

5. 主な取組内容

②関係機関の連携による避難、水防、復旧体制の強化

■市町村の行政界を越えた広域避難体制の整備



避難所で深い浸水が考えられる場合、他の自治体エリアへ避難した方が有効な場合もある。

効果的な排水を行うべく、浸水状況を考慮して排水ポンプ車を集中配備した事例

■水防や応急復旧の基地となる側帯や作業ヤード、防災ステーション等の検討、整備



■氾濫水を迅速に排水するための緊急排水計画の検討、策定



5. 主な取組内容

③避難行動につながる確実かつ住民目線のわかりやすい情報の提供

■多様な情報提供媒体を活用した幅広い年代の方々へのわかりやすい情報の提供

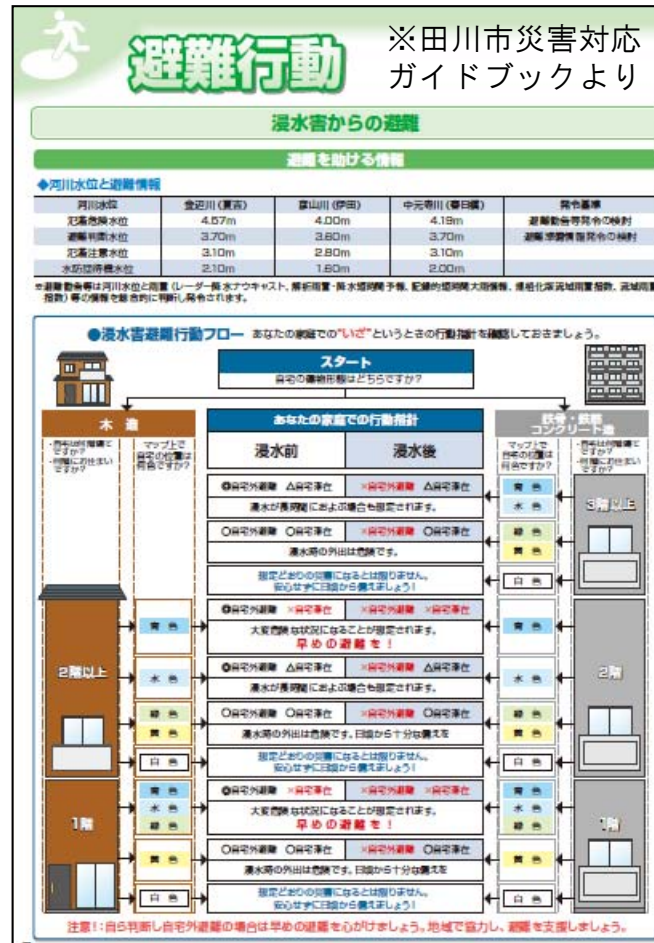
【浸水想定の時系列情報の公表】

堤防決壊から浸水するまでの時間を確認することが出来る



【ハザードマップの好事例】

建物の階数と浸水深の関係を示すことで積極的な避難を促す



【まるごとまちごとハザードマップの整備】



【身近な情報提供媒体を活用し、リアルタイム情報の提供を推進する】

- ・防災無線、防災スピーカー
- ・ラジオ・エリアメール
- ・SNS・インターネット
- ・地上デジタルTV放送 等

6. フォローアップ

- 取組については、必要に応じて、防災業務計画書や地域防災計画、河川整備計画等に反映
- 本協議会は、毎年出水期前に開催し、取組の進捗状況を確認し、必要に応じて取組方針を見直し
- 実施した取組について、訓練等を通じて習熟、改善を図る等、継続的なフォローアップを行う